

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	05構築物建設、水域占用等の許可	コード	担当課	港営部港営課
		4061805	連携担当課	(企画調整室)計画担当、環境保全センター (港営部)海務課、(建設部)工事課・工事課施設工事担当、港湾 工事事務所、施設事務所

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり		
	個別施策名	18港湾エリア(臨港地区、港湾区域)を適正に開発・利用する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		臨港地区内・港湾区域内における一定の行為(工場・事業所の新設又は増設、水域占用等)に対し、関係法令に基づいて、各種審査を実施し、許可等を行います。		
開始年度		昭和 40 年度		
根拠法令・要綱等		港湾法、名古屋港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例、名古屋港の港湾区域又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例、同規則		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	申請等のあった構築物等		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	基準に適合した構築物の建設や水域の占用等を行うことによって港湾の開発又は管理に支障が生じないようにする		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	年間処理件数	件	事業者からの申請等に対する年間の処理件数	
			中間目標 (年度・目標値) 平成 24 年度 -	
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	適正処理率	%	適正処理件数/処理件数	
			中間目標 (年度・目標値) 平成 24 年度 100	
			平成 年度	

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		法令に基づき事業者等から各種申請等を受け、内容を審査のうえ、許可等を行いました。また、申請の前段階においては、手続きを円滑に進めるため、事前相談を行い、構築物の建設にあたっての規制内容や手続きの流れについて説明を行いました。また、随時、臨港地区等の規制に関する問い合わせや相談に応じるとともに、必要に応じて申請・許可等にかかる現地確認を行いました。			
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a		千円	0	0	0
人件費 b		千円	45,162	45,604	46,348
職員数	正規職員	人	5.20	5.20	5.20
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00
	合計	人	5.20	5.20	5.20
総事業費 a+b=c		千円	45,162	45,604	46,348
活動指標	年間処理件数	目標	-	-	-
		実績 d	215	224	
	単位コスト	千円(c/d)	210	204	
	目標				
成果指標	適正処理率	実績 e			
		単位コスト	千円(c/e)		
	目標	%	100	100	100
	実績	%	100	100	
達成率	目標	%	100.0	100.0	
	実績	%			
	達成率	%			
備考(補足説明等)					

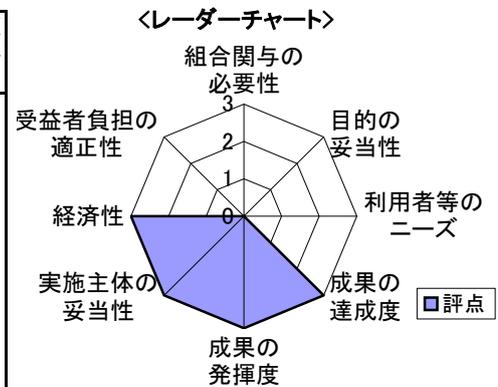
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	0	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	0	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	0	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>本事務事業は、港湾の開発・利用・保全等に支障が生じないよう事業者の構築物の建設等について法令に基づき処理するものであり、これまで適正に処理されていることから、引き続き継続して事務処理を行っていくものです。</p>		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>複雑化する港湾環境の中、行政許可審査にあつたては、さらに公平性・正確性に留意して事務を遂行していきます。また申請前の事前説明などにおいてよりわかりやすく、具体的かつ詳細な説明をすることにより、臨港地区等の規制について理解を深めてもらうとともに、申請後の審査にかかる時間の削減していきたいと考えています。</p>	